大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画（2019（平成31）年度　から　2023年度）　新旧対照表（目次）

３－23

|  |  |
| --- | --- |
| 改正後 | 現　行 |
| （略）  ３　教育内容の充実方策  （略）  　　　(２)市立高校における教育内容の充実方策  　　　　　　ア　普通科系高校の再編整備  　　　　　　イ　公設民営学校の設置  　　　　　　ウ　英語科・理数科・体育科・武道科を設置する高校  　　　　　　エ　全日制の工業系高校の再編整備  　　　　　　オ　定時制の工業系高校の再編整備  ４　学校の配置　………………………………………………………………………15  （略）  ５　実施スケジュール　………………………………………………………………17  ６　再編整備の進め方　………………………………………………………………17  （略）  ７　計画の見直し　……………………………………………………………………18 | （略）  ３　教育内容の充実方策  （略）  　　　(２)市立高校における教育内容の充実方策  　　　　　　ア　普通科系高校の再編整備  　　　　　　イ　公設民営学校の設置  　　　　　　ウ　全日制の工業高校  　　　　　　エ　定時制高校  ４　学校の配置　………………………………………………………………………14  （略）  ５　実施スケジュール　………………………………………………………………16  ６　再編整備の進め方　………………………………………………………………16  （略）  ７　計画の見直し　……………………………………………………………………17 |

大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画（2019（平成31）年度　から　2023年度）　新旧対照表（本文）

|  |  |
| --- | --- |
| 改正後 | 現　行 |
| （略）  ３　教育内容の充実方策  (１)府立高校における教育内容の充実方策  （略）  　　イ　セーフティネットの役割を担う高校  　　　(ウ)多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部  ・桃谷高校多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部については、不登校経験など様々な理由により自分の生活スタイルやペースに合わせた高校就学を希望する生徒が、学ぶ時間帯や卒業までの期間を選択できる柔軟な教育システムを備えた昼間の高校として、大きな役割を果たしている。そのため、同校における通信制の課程との併置の解消にあたっては、他校において多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部を新たに設けることとする（※）。  ３－24  ・新たに多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部を設置する学校においては、不登校を経験した生徒などに対して一層きめ細かな対応を行うため、カリキュラムや指導方法を工夫するとともに、学校規模については、原則として１学年200人程度とし、35人程度の少人数でのクラス展開を基本とする。さらに、スクールカウンセラー等の専門人材の活用を充実させる。  ※本計画策定後、令和２年度入学者募集から、勝山高校及び桃谷高校多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部の募集停止を行い、令和２年４月に、勝山高校校地に多部制単位制Ⅰ部・Ⅱ部を設置する大阪わかば高校を開校した。  （略）  (２)市立高校における教育内容の充実方策  　　ア　普通科系高校の再編整備  　　　（ア）基本的な方向性  「公立高校の総募集定員の試算」のグラフ（15ページ）のとおり府内では長期的な少子化の進行により、中学校卒業者数は今後も減少傾向にある。  （略）  　　イ　公設民営学校の設置  　　　（ア）基本的な方向性  先進的なグローバル教育（グローバル探究科）の充実を図り、国際社会でリーダーシップを発揮し活躍する人材を育成するため、全国初の公設民営（学校法人大阪ＹＭＣＡ）の手法による併設型中高一貫教育校を、本市の閉校する学校園施設設備を活用し、平成31年度に開校する（前計画期間中に発表済）。  同校は2023年度の国際バカロレアコース認定・開設を予定している（※）。  ３－25  ※本計画策定後、令和２年２月に国際バカロレアの認定を受け、令和２年４月に国際バカロレアコースを開設した。  （略）  　　ウ　英語科・理数科・体育科・武道科を設置する高校  　　　（ア）基本的な方向性  東高校・大阪市立高校の英語科・理数科については、府立高校における専門学科との整合性について、今後検討を行う。また、汎愛高校の体育科・武道科については、子どもたちが入学後のガイダンス等を通して自らの興味・関心や適性を理解したうえで専門分野を選択できるように令和４年度から、体育科と武道科を一本化し、体育科「体育コース（仮称）」「武道コース（仮称）」としてこれまでの教育内容を継承・発展させる。  　　　（イ）規模  体育科の募集学級数は、１学年３学級（120名）とする。  　　エ　全日制の工業系高校の再編整備  　　　（ア）基本的な方向性  工業系高校５校について再編整備を視野に入れた魅力化を検討するため、令和２年２月、有識者からなる大阪市高等学校教育審議会に諮問を行った。  その後、同審議会第13次答申（令和２年８月）において、新たな工業系高等学校の在り方について提言がなされたため、今後はその内容を踏まえた再編整備を進める。  工芸高校については、設置する学科がデザインや美術に関する学科であり、他の工業系高等学校とは教育内容や進路目標等が大きく異なることから、再編整備の対象とはせず、現在の教育内容を継続する。  都島工業高校については、就職率が高水準を維持していることに加え、全ての学科（６学科）で約４割から５割の生徒が大学等へ進学している実績は他の工業系高校にはない特色であることから再編整備の対象とはせず、進学を強みとした魅力化を検討する。  ３－26  泉尾工業高校・東淀工業高校・生野工業高校の３校においては、これまで地域との連携をはじめ、小中学生対象のものづくりに関する企画など、それぞれの取り組みにより魅力化を図ってきたが、ここ数年の入学者選抜の志願状況及び今後の少子化の進行を踏まえ、１校に再編整備し魅力化を図る。  なお、工芸高校を除く４校については、子どもたちが多様な進路を柔軟に選択できるよう、出願時に特定の学科を選択する募集ではなく、入学後のキャリアガイダンスや工業に関する様々な分野の基礎的・基本的な学習を通じて自らの興味・関心や適性を理解したうえで専門分野を選択できる総合募集の導入を検討する。また、専門科の授業においてＰＢＬ（Project- Based Learning）を導入し、よりきめ細かな指導が行えるよう、令和３年度選抜から１学級35名規模とする。  　　　（イ）再編対象校  泉尾工業高校・東淀工業高校・生野工業高校の３校を再編対象校とし、AI・IoTのスキル習得、大学や企業との連携、英語教育の充実等さらに魅力化を進めた新たな工業系高等学校を開設する。なお、開設時期、開設場所、規模については、今後検討を行う。  　　オ　定時制の工業系高校の再編整備  　　　（ア）基本的な方向性  令和４年度入学生から、都島第二工業高校は都島工業高校定時制課程総合学科、第二工芸高校は工芸高校定時制課程総合学科とし、それぞれ都島工業高校全日制課程、工芸高校全日制課程と併置する。  ３－27  ４　学校の配置  （略）  (３)学校配置にあたっての考え方  （略）  　　ウ　再編整備の実施対象校の選定について  上記の考え方に基づき、大阪府教育委員会と大阪市教育委員会がともに個別校の精査を行い、両教育委員会が必要に応じて調整を行ったうえで、再編整備の実施対象校を決定する。  なお、大阪市から移管する高等学校については、「大阪府立学校条例」第２条第２項の規定を令和５年度入学者選抜に志願する者の数から適用する。  《参考》昼間の高校数（前計画における再編整備完成時）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 府立高校 | | 市立高校 | | | 普通科  81 | 単独校（併設型中高一貫校1校を含む）　　　　　　66 | 普通科  ５ | 体育科等併置　　　　　２ | | 専門学科併置　　　　　11 | 英語科等併置　　　　　２ | | 単位制　　　　　　　　４ | ビジネス科併置　　　　１ | | 専門高校  25 | 農業高校　　　　　　　２ | 専門高校  ９ | 工業高校　　　　　　　５ | | 工科高校　　　　　　　９ | 商業高校等　　　　　　４ | | 国際・科学高校　　　　３ |  | | 総合造形　　　　　　　１ | | 文理　　　　　　　　　10 | | 総合学科　※1　（連携型中高一貫校１校を含む）　　　　　　　　　　　　　 16  ３－28 | |  |  | | エンパワメントスクール　　　　　　 ８ | |  |  | | クリエイティブスクール　　　　　　 ２ | |  |  | | 中高一貫校  ２ | 併設型中高一貫校【再掲】１ | 中高一貫校  ２ | 併設型中高一貫校　　　２ | | 連携型中高一貫校【再掲】１ |  | |  |  | 教育文理学科（仮称）※２　　　 １ | | | 小計　132 | | 小計　17 | | | 合計　149校 | | | |   （略）  ６　再編整備の進め方  （略）  (４)計画推進の留意点  再編整備する学校の取組み内容については、中学生の進路選択や進路指導の実態を踏まえ、随時きめ細かな情報提供を行う。  複数校を統合して整備する場合にあっては、対象校のそれまでの教育実践を発展的に引き継ぐとともに、教育内容の一層の充実に向けて、移行期間における対象校間の緊密な連携を図る。  市立高校については、円滑な移管が行えるよう、大阪府教育庁及び大阪市教育委員会事務局が緊密に連携し、作業を推進していく。  なお、再編整備にあたっては、大阪府議会 平成27年2月定例会 教育常任委員会 附帯決議を踏まえる。  （略） | （略）  ３　教育内容の充実方策  (１)府立高校における教育内容の充実方策  （略）  　　イ　セーフティネットの役割を担う高校  　　　(ウ)多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部  ・桃谷高校多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部については、不登校経験など様々な理由により自分の生活スタイルやペースに合わせた高校就学を希望する生徒が、学ぶ時間帯や卒業までの期間を選択できる柔軟な教育システムを備えた昼間の高校として、大きな役割を果たしている。そのため、同校における通信制の課程との併置の解消にあたっては、他校において多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部を新たに設けることとする。  ・新たに多部制単位制Ⅰ・Ⅱ部を設置する学校においては、不登校を経験した生徒などに対して一層きめ細かな対応を行うため、カリキュラムや指導方法を工夫するとともに、学校規模については、原則として１学年200人程度とし、35人程度の少人数でのクラス展開を基本とする。さらに、スクールカウンセラー等の専門人材の活用を充実させる。  （略）  (２)市立高校における教育内容の充実方策  　　ア　普通科系高校の再編整備  　　　（ア）基本的な方向性  「公立高校の総募集定員の試算」のグラフ（14ページ）のとおり府内では長期的な少子化の進行により、中学校卒業者数は今後も減少傾向にある。  （略）  　　イ　公設民営学校の設置  　　　（ア）基本的な方向性  先進的なグローバル教育（グローバル探究科）の充実を図り、国際社会でリーダーシップを発揮し活躍する人材を育成するため、全国初の公設民営（学校法人大阪ＹＭＣＡ）の手法による併設型中高一貫教育校を、本市の閉校する学校園施設設備を活用し、平成31年度に開校する（前計画期間中に発表済）。  同校は2023年度の国際バカロレアコース認定・開設を予定している）。  （略）  ４　学校の配置  （略）  (３)学校配置にあたっての考え方  （略）  　　ウ　再編整備の実施対象校の選定について  上記の考え方に基づき、大阪府教育委員会と大阪市教育委員会がともに個別校の精査を行い、両教育委員会が必要に応じて調整を行ったうえで、再編整備の実施対象校を決定する。  《参考》昼間の高校数（前計画における再編整備完成時）   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 府立高校 | | 市立高校 | | | 普通科  81 | 単独校（併設型中高一貫校1校を含む）　　　　　　66 | 普通科  ５ | 体育科等併置　　　　　２ | | 専門学科併置　　　　　11 | 英語科等併置　　　　　２ | | 単位制　　　　　　　　４ | ビジネス科併置　　　　１ | | 専門高校  25 | 農業高校　　　　　　　２ | 専門高校  ９ | 工業高校　　　　　　　５ | | 工科高校　　　　　　　９ | 商業高校等　　　　　　４ | | 国際・科学高校　　　　３ |  | | 総合造形　　　　　　　１ | | 文理　　　　　　　　　10 | | 総合学科　※1　（連携型中高一貫校１校を含む）　　　　　　　　　　　　　 16 | |  |  | | エンパワメントスクール　　　　　　 ８ | |  |  | | クリエイティブスクール　　　　　　 ２ | |  |  | | 中高一貫校  ２ | 併設型中高一貫校【再掲】１ | 中高一貫校  ２ | 併設型中高一貫校　　　２ | | 連携型中高一貫校【再掲】１ |  | |  |  | 学科未定※２　　　 １ | | | 小計　132 | | 小計　17 | | | 合計　149校 | | | |   （略）  ６　再編整備の進め方  （略）  (４)計画推進の留意点  再編整備する学校の取組み内容については、中学生の進路選択や進路指導の実態を踏まえ、随時きめ細かな情報提供を行う。  複数校を統合して整備する場合にあっては、対象校のそれまでの教育実践を発展的に引き継ぐとともに、教育内容の一層の充実に向けて、移行期間における対象校間の緊密な連携を図る。  なお、再編整備にあたっては、大阪府議会 平成27年2月定例会 教育常任委員会 附帯決議を踏まえる。  （略） |

３－29